

## はじめに

本研究は、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のために、幼稚園・小・中学校の教師に対して、そして、今後の共生社会の担い手となる子どもたちに対して、インクルーシブ教育システムの理念について理解啓発を行うための方策を検討し提案することを目指したものである。本研究自体は、令和2年度1年間の研究であるが、平成30年度から令和元年度にかけて同様の目的の研究を実施しており、本研究はその研究成果を引き継ぐ形で実施された。

教育全体を見ると、この2年間の中央教育審議会の議論において「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現する「令和の日本型学校教育」が提唱された。審議内容や答申を読むとこの新しい教育の姿は、特別支援教育が目指してきた姿に一致する部分が多く、新しい教育が目指す方向性は、インクルーシブ教育システムが目指す方向性と一致すると捉えることができた。

そこで、本研究ではインクルーシブ教育システムの理解啓発を検討する際、中央教育審議会の審議内容や答申、新学習指導要領等との関連を意識することとした。単年度の研究であり、且つ、コロナ禍もあって、実証的な資料を十分には得ることが出来なかった。しかし、研究協力機関である小学校の貴重な実践と研究チームメンバーが持ち得ている情報から、幼稚園・小・中学校の教師に対して、そして、子どもたちに対して、インクルーシブ教育システムの理念を伝えていくための理論的な検討を行い、提言することができたと考えている（第2章および第3章）。

本研究には、3つの県と7つの市の合計10県市の教育委員会が参画した。10県市の教育委員会は地域の教育の最前線にあって、コロナ禍の中で様々な対応を迫られながらも本研究に従事した。その成果は大きく以下の3点にまとめることができた。

- ①小・中学校の校内研修モデルの作成・検討に関する研究（第4章）
- ②教育委員会から学校や地域への発信等に関する研究（第5章）
- ③教育委員会による地域の体制づくりに関する研究（第6章）

いずれの研究もそれぞれの地域の課題解決を目指すものであった。しかし、その成果は汎用性が高く、全国の自治体や学校で活用いただける具体的かつ実践的なものとなった。コロナ禍にあって研究活動は制限され、当初の計画通りには進まないものもあった。しかし、各県市の研究はコロナ禍にあって、ここまでの実践的な研究や取組ができるという素晴らしい見本を示してくれている。この報告書をお読みいただくと、各自治体や学校の課題に関連する内容が必ずあると思われる。是非、ご活用いただき、忌憚のないご意見をいただければ幸いである。

研究代表者

インクルーシブ教育システム推進センター 上席総括研究員 久保山 茂樹